

「各社の設備投資計画を見れば10年度比で10%成長は固いだろう」。東京エレクトロンの竹中博司社長は1月31日の決算説明会で11年度の見通しについてこう力を込めた。10月～12月期の半導体製造装置の受注額は前期比で216億円減の1286億円だったが、受注規模自体は前年同期比の倍近くを維持している。液浸技術を使った最新装置は、来期30台以上の出荷を予定しており、現在20%程度に落ち込んだシェアの引き上げを目指す。

九大・熊本県

有機ELで連携協定

製品開発や人材育成

【福岡】九州大学と熊本県は有機エレクトロニクス（有機EL）製品の試作・評価施設を活用した製品開発や人材育成に取り組む。有機EL照明を手掛ける地元企業とも協力し、九州に有機ELの関連産業を集積させる狙いだ。連携協定を結ぶのは九大の「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」（OPERA）と、熊本県などが今月設立する「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」。支援センターには有機ELを使った機器の試作や評価ができる設備が整い、地元企業や大学が研究開発に活用する。九大はOPERAで有機EL用の材料開発を中心に手掛けている。一方、熊本県は半導体関連産業が集積。地元で製造装置や回路のノウハウを持つ企業が多く、有機ELを使った機器開発で相互補完効果が期待される。当面は発光ダイオード（LED）に次ぐ省エネ照明として期待される有機EL照明の開発に取り組む方針だ。

1ダメモリが減産に踏み切るなど増産投資が抑制されたためだ。ただ11年3月期の通期の売上高は前年同期比で2倍近い1000億円を見込む。

か、同県が開設する有機EL製品の試作・評価施設を活用した製品開発や人材育成に取り組む。有機EL照明を手掛ける地元企業とも協力し、九州

熊本県などが今月設立する「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」。支援センターには有機ELを使った機器の試作や評価ができる設備が整い、地元企業や大学が研究開発に活用する。九大はOPERAで有機EL用の材料開発を中